

令和 8 年 2 月 24 日

府中市議会議長

佐藤新悟様

府中市議会市民フォーラム

代表 渡辺しょう

行政視察報告書

行政視察を実施しましたので、以下の通り報告いたします。

1. 視察日

令和 7 年 4 月 14 日(月)～4 月 16 日 (水)

2. 視察地及び目的

4 月 14 日(月)

(ア)東京都千代田区 教育施策について

4 月 15 日(火)

(イ)沖縄県沖縄市 沖縄サントリーアリーナの事業概要と今後の見通し

4 月 16 日(水)

(ウ)沖縄県那覇市 沖縄平和運動センターの活動について

3. 視察者

渡辺 しょう、稲津 憲護、前川 浩子、にしみや 幸一、手塚 としひさ

視察の内容

1. 千代田区の教育施策について

A) 視察日時 令和7年4月14日(月)10:00～12:00

B) 会 場 東京都千代田区九段南 1-2-1 千代田区役所内 教育委員会会議室

C) 説 明 員 ほり ごめ たか ひさ 堀米孝尚教育長

D) 説明内容 千代田区教育委員会事業の概要と特色、課題、今後の展望について

(ア) 子ども支援課

① 子ども施策として保育施設利用におけるおむつ等支援事業（7,500 千円）

1. 保育施設に子どもを通わせる保護者の登園準備負担を軽減するために、区内保育施設に対しておむつ・エプロン・手口拭き・ビニール袋を支給している。保護者からも評価が高い事業である。

② 保育施設従事者向け研修動画の制作及び配信（3,972 千円）

1. 動画による研修で、時間と場所を問わず多彩なテーマの研修を受講できるよう環境整備を行った。教育関連企業との連携を図った。

(イ) 子育て推進課

① 千代田区中高生世代応援手当の実施（582,600 千円）

1. 手当額：月額 15,000 円
2. 対象数：中学生 1,700 名、高校生 1,500 名
3. 内 容：中学生以降に急激に増大する教科外活動費・通学関係費・修学旅行費等の教育費に対応するため、経済的負担軽減を目的に新たに手当を令和7年4月から始めた。

(ウ) 児童・家庭支援センター

① 私立学童クラブへの運営費補助関連事業

1. 保護者の就労支援充実を図るため、民営の学童クラブへの運営費補助を行っている。

② 子ども家庭支援センター運営事業

1. 子育ての相談や教育相談、スクールカウンセラー派遣等について連携を強化するために、同じ係で担う事とした。

③ 発達障害児等の療養経費助成

1. 発達障害児等に専門の療育施設等で相談、検査、療育指導を受けた場合にかかる経費を区教委で助成している。1 か月あたりの助成上限額は 10,000 円。令和7年の4月から助成上限額 20,000 円を助成

する。

(エ) 学務課

- ① 給食：幼稚園給食の実施及びお弁当給食の提供（68,389 千円）
 - 1. 幼稚園環境充実のため、これまで給食を提供してきた幼稚園に加え、給食未実施幼稚園での給食及び弁当給食の提供を行っている。
- ② 教材費補助(67,212 千円)
 - 1. 教育環境充実のため、区立小中学校・中等教育学校の授業で使用するドリルや教材費を全額補助している。

(オ) 指導課

- ① 不登校対策
 - 1. 千代田区の課題でもあり増加している不登校児童生徒への対応として、適応指導教室、校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）を活用し、不登校の未然防止や早期対応等を図っている。また、フリースクールとの連携も同時に行うとともに、Virtual Learning Platform（VLP）の導入も図っている。
- ② 国際教育の推進
 - 1. 小学6年生、中学全学年を対象に TGG（Tokyo Global Gateway、江東区）にて体験型英語学習活動を行っている。（参照：<https://tokyo-global-gateway.com/>）
 - 2. ALT 派遣→区立小中学校 9 校全てに外国語指導助手を派遣し、語学のみならず異文化理解を推進している。
- ③ コーディネーショントレーニング
 - 1. このトレーニングは、運動を早く学習できるようにするための“学ぶ力”を得ることを最大の目的としている。トレーニングの内容は、寝返りをして立つ、ゆっくりと這うなど、運動発達に沿った単純な動きが中心。潜在的能力に働きかけ、“学ぶ力”を引き出す脳のトレーニングを取り入れ、児童の成長を促します。
- ④ 特別支援教育
 - 1. 各校(園)に特別支援教育支援員を配置し、子どもたちの一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を提供している。

(カ) 成果と課題、展望

- ① インクルーシヴ教育
 - 1. 【成果】豊富な人材配置で個に応じた指導・支援の充実が図れた。
 - 2. 【課題】子どもの支援や成長に関わる情報の統合で、より一層個に

応じた指導・支援が必要。

3. 【展望】システム開発（福祉・療育・教育・保育の情報統合化）を図っていく

② 国際教育

1. 【成果】目的意識を持った英語によるコミュニケーション機会が充実した。大学教授にも巡回指導を行うことができた。
2. 【課題】幼児期から高等学校段階にかけた英語に親しめる切れ目のない環境の整備を行う必要がある。
3. 【展望】幼稚園 ALT 派遣を基盤とした、一体的な国際教育を目指す。

③ 不登校対策

1. 【成果】不登校者数が減少した（小学校の出現率 0.82%、中学校出現率 5.63%）
2. 【課題】潜在的な不登校者の施策への接続が今後の課題。
3. 【展望】校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）のより一層の充実

④ ICT 教育

1. 【成果】学校情報化認定地域、学校情報化優良校区立学校全 11 校が認定された(令和 4 年(2022 年))
2. 【課題】情報モラル・情報リテラシーのより一層の向上が課題と捉えている。
3. 【展望】情報モラルやメディアリテラシーの育成強化を図り、リテラシー教育の整理・意識・充実に向けて取り組む。

E) 成 果

区独自の施策として、千代田区は 23 区内でも屈指の財源を背景に、「次世代育成」へ極めて手厚い予算を投入している。また、次世代育成手当（区独自）など、都や国の基準に上乗せした支援が特徴である。さらに、公立の九段中等教育学校を設置するなど、都内でも珍しい独自の公立中高一貫教育を推進し、私立志向の強い層にも応える行政を展開している点は、府中市にないものであり、長期的な視点から今後の取り組みの参考となる。

教育体制と地域連携のスタイルでは、千代田区は学校選択制を導入している。区内全域から通学校を選べる制度（現在は一部制限あり）を早期に導入。コンパクトな区の特性を活かし、特色ある学校づくりを競わせる傾向がある。また、グローバル教育

に力を入れており、外国人講師の配置や ICT 活用など、都心のニーズに合わせた先進的な教育プログラムを積極的に導入している。府中市では今後の都心型・選択制について検討する際には、参考になる制度でもあり、今後の研究に値する施策でもあった。

F) 写 真



2. 沖縄県沖縄市 沖縄サントリーアリーナの事業概要と今後の見通し

A) 視察日時 令和7年4月15日(火)10:00～12:00

B) 会場 沖縄県沖縄市山内1丁目16-1

C) 説明内容

- **施設概要**

「沖縄サントリーアリーナ」(旧：沖縄アリーナ)は、沖縄県沖縄市に位置する1万人規模を収容可能な日本最大級の多目的アリーナ。令和7年(2025)年3月よりサントリーホールディングスがネーミングライツを取得し、現在の愛称となった。

事業概要 本施設は、B.LEAGUE「琉球ゴールデンキングス」のホームアリーナとして知られ、プロスポーツや音楽ライブ、MICEなど多様な用途に対応するエンターテインメント拠点である。

施設規模・構造 地上6階建て、最大収容人数は約1万人。

総事業費 約162億円。防衛省や内閣府の補助金を活用して建設された。

運営体制 沖縄市が所有し、沖縄アリーナ株式会社(琉球ゴールデンキングスの関連会社)が指定管理者として管理・運営を行っている。

実績 令和3年(2021)年の開業以来、バスケットボールW杯2023の会場となるなど国際的な注目を集め、令和7年(2025)年11月には累計来場者数が200万人に到達した。

D) 成果

府中市内にある基地跡地活用検討にあたり、府中市総合体育館を基地内へ移設する事になっており、その際にプロのスポーツを招致できる規模の建物と、観るスポーツの要素を取り入れる点では、大変参考になった視察であった。

沖縄サントリーアリーナは、単なるスポーツ施設を超え、地域経済の活性化を担う。令和7年(2025)年4月から第2期指定管理運営(10年間)がスタートしており、さらなる安定運営と魅力向上が図られている。

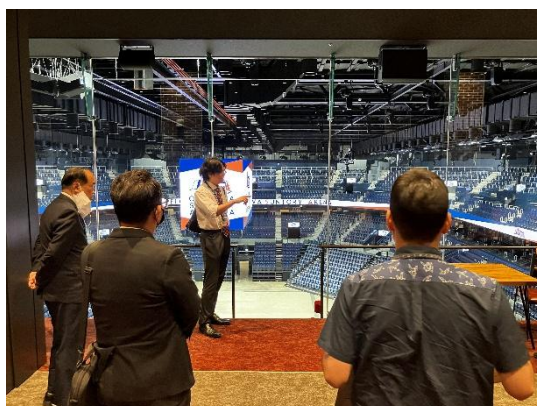
経済波及効果として、運営による経済効果は年間約197億円～307億円、雇用維持は2,104人～3,276人と推計されており、地域への多大な貢献が期待されている。

国際イベントの誘致に関して、「FIBAバスケットボールワールドカップ2027アジア地区予選」の会場に決定するなど、今後も国内外から多くの観客を集めるイベントが予定されている。

地域貢献と交流の点については、「地域とともに歩むアリーナ」を掲げ、子ども向けのスポーツ教室や救命講習など、市民向けの活動も継続的に実施される見込みである。

課題としては、車での上場増加に伴う周辺の交通渋滞や駐車場不足が課題となっており、ICT を活用した情報提供ツール（Web サイト等）の導入など、利便性向上に向けた取り組みが進められている。

E) 写真



3. 沖縄県那覇市 沖縄平和運動センターの活動について

A) 視察日時 令和7年4月16日(水)10:00～11:00

B) 会 場 沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18 官公労共済会館4階

C) 説明内容

説明員：沖縄平和運動センター事務局長：岸本喬

書 記：上地共子

概要

平成5年（1993）年に、護憲反安保県民会議と沖縄県原水協を統合する形で設立された。反戦平和運動をすすめていくことを目的として設立され、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）加盟団体である。

日本労働組合総連合会の「日米安保堅持」の方針と整合を取るために労働組合と別個の組織として設立されている。「平和センター」を冠する組織で大規模デモや実行使を実行できるのは、現在の日本では本団体のみである。

活動

これまで反戦平和と米軍基地撤退、原水禁、基地拡張反対、辺野古基地建設反対などに関連して声明文発表や県民集会、学習会の開催、政府への要請行動、座り込み行動などを行ってきた。しかし、平和運動活動の中で10年前に起きた山城議長への不当逮捕と当センターの家宅捜索は、沖縄県民にとっても大変ショックな出来事であった。

沖縄平和運動センターは、この間、県民とともに沖縄の平和運動を精力的に取り組んできた。今回の私たちに対する数々の弾圧は、強権的な政治、権力の乱用であり到底許せるものではない。このような県民に対する理不尽な弾圧に強く抗議するとともに、直ちに県民の尊厳を踏みにじる違法行為をやめるよう強く要求し、今後も活動を継続していく予定である。

センターの意義

1. 反戦・反基地運動の核心的役割

護憲反安保県民会議と原水協の活動を引き継ぎ、反基地・反安保・反自衛隊・反核を柱とした運動を再結集させて推進している。

2. 歴史的記憶の継承と発信

沖縄戦や米軍植民地支配の歴史的経験を風化させず、平和ガイドの養成などを通じて、平和のメッセージを伝えていく意識を高めている。

3. 県民の生活と安全の守り手

基地による軍用機の騒音や墜落事故など、日常的に生活を脅かす問題に対し、抗議や情報開示・再発防止の要請を行う。

4. 世代を超えた平和運動の組織化

若年層を含む平和ガイドの育成や、韓国の学生との平和交流など、次世代へ平和の思いを繋ぐ取り組みを行っている。

展望

1. 「平和の闘い」の継承と強化

世界情勢が不安定な中、平和は自然にやってくるものではなく、守る闘いの中から生まれるという信念に基づき、粘り強い行動を続けていく。

2. 新基地建設反対と基地負担軽減の要求

辺野古新基地建設の断念や普天間飛行場の閉鎖・撤去など、過重な基地負担の解決に向けて運動を強化する。

3. 地域・世代間のつながり強化

若い世代への平和教育や市民的主体の活動を促進するため、平和ガイド養成などの研修を充実させる。

4. 国際連帯の推進

韓国などの学生との平和交流のように、国を超えて共通の課題（基地問題など）について対話し、平和を求める国際的なネットワークを拡大する。

D) 成 果

今回の沖縄平和運動センター視察では、書記長の岸本さんと書記の上地さんより説明や質疑応答で大変お世話になった。平和行政と沖縄基地問題は、大変密接かつ身近な問題でもある。沖縄が「平和な島」となるよう、反戦平和運動の潮流を次世代へ引き継ぎ、国内外にその実相を訴え続けることの重要性を深く認識する事となった。

府中市においても、昭和 61 年 8 月 15 日に平和都市宣言以来、平和行政に力を入れているが、一般市民の関心が非常に高いとは言えない状況である。毎日を平和で暮らすことが当たり前と思えるほど平和である証拠でもあるが、沖縄県民の実情と運動を行っているセンターの方々からの話を聞き、航空自衛隊府中基地や調布飛行場を有する府中市としても、より一層の平和行政を推進して

いかなくてもならないと強く認識した点は大きな成果があったといえる。

E) 写真

